

# 地方公共団体情報システム機構経営審議委員会会議録

## 1 開会の日時及び場所

(1) 開会の日時 令和8年3月23日(月) 10時～12時

(2) 場所 Web開催

## 2 出席委員の氏名

委員長 梶田 恵美子

委員 小尾 高史

〃 島井 健一郎

〃 野村 敦子

〃 村上 明子

〃 吉田 基晴

## 3 議事の要領

別紙のとおり

以上

地方公共団体情報システム機構

経営審議委員会委員長 梶田 恵美子

## (別紙) 議事の要領

### 1 開会

理事長 マイナンバーカードの発行開始から10年が経過し、昨年12月にはマイナンバーカードの保有枚数が1億枚を超え、国民の8割以上が保有することとなった。

マイナンバーカードのステージが、これまでの「開発、拡大展開」から「利活用」へと大きく変わり、J-LISの運営するシステムは益々重要な社会インフラになったと認識している。この結果、国や地方公共団体などから、J-LISに対し、システム運営への支援や利便性向上への要望、安定活動への期待などが大きくなっている。

J-LISのサービスは、国や地方公共団体、サービス事業者の連携・協力のもとで成立しており、関係者との連携協力関係を益々深めることで、施策の複雑化や多様化に柔軟に対応し、住民や地方公共団体の声を一つ一つ丁寧に受け止めながら、業務を進めてまいりたい。

## 2 議決事項

- (1) 令和7年度3月補正予算(案)
- (2) 令和8年度事業計画(案)
- (3) 地方公共団体情報システム機構における個人番号カード関係事務に係る年度計画(令和8年度)(案)
- (4) 令和8年度予算(案)

委員長 J-LIS 基盤変革2030について、フレックスタイム制の活用促進、研修計画の見直しとあるが、働く質の向上というのは品質に直結し、また、ワークライフバランスにも影響する。フレックスタイム制の導入に当たっては、働き方の質の向上に繋がるよう進めていただきたい。

人材育成に当たっては、AIを活用しながら、個人の特性や進捗に応じたより効果的・効率的な教育研修を進めていただきたい。セキュリティやAI研修については、身近な事例も参考にしつつ、行動変容に繋がる研修にしていきたい。

委員 J-LIS 基盤変革2030の理念に沿って、地方公共団体とのコミュニケーションを充実させ、事業を進めていただきたい。

マイナンバーカードの交付前設定の集約処理化について、具体的にどのような部分が地方公共団体の現在の事務から軽減される方向になるのか、具体的なスケジュールについて教えていただきたい。

また、J-LISのホームページについて、新着情報やお知らせに掲載する内容に関して分かりやすい情報発信を検討いただきたい。

事務局 マイナンバーカードの交付前設定の集約処理化については、総務省のWGにおいて、市町村の業務負担軽減を図るため、可能な限りJ-LISに集約化する方向で検討されている。具体的に、申請時点から住民の異動がないか、カードの券面情報あるいはチップの情報が本人確認情報と整合しているか等を確認した上で、カードに交付前設定の結果を記録してカードを使えるような状態にするまでの作業をJ-LISでまとめて実施するものである。

次期マイナンバーカードのスタートに合わせて実施できるよう総務省と連携しつつ準備を進めている。

J-LIS ホームページの新着情報やお知らせへの掲載について、ルールの見直しも含め、分かりやすい情報発信ができるよう改善に努めてまいりたい。

委員 働き方改革について、リモートと出勤のハイブリッドは情報共有やコミ

コミュニケーションに課題があると思われるが、先行事例を参考にして効果的に進めていただきたい。

AIについては、人の業務を代替するようなAI技術もあることから、その危険性にも考慮しつつ、今後DXを進めていただきたい。

リテラシー教育については、マイナンバーの理念や安全性などの教育研修や啓発活動を内外に向けて進めていただきたい。

事務局 リモートと出勤のハイブリッドに関する課題については、コミュニケーションの方法をはじめ、J-LISとしても認識している。実際の状況を見ながら、職員研修等で、必要なものに関しては年度の途中からでも導入するよう検討してまいりたい。

人の業務を代替するようなAI技術の留意点や先行事例について勉強しながら検討してまいりたい。

委員 コンビニでの証明書交付サービスについて、課税証明書の広域交付開始により、さらに利便性が向上する。現時点で未参加の小規模団体の参加が容易になるように、総務省と連携しながら、料金体系の見直しを進めていただきたい。

マイナ免許証や在留カードの一体化等、次期カードに向けた対応について、関係省庁と連携をしながら着実に進めていただきたい。

また、耐量子暗号については、次々期カードに向けた対応も見据えながら検討をしていただきたい。

事務局 現在の未参加団体は300団体程度であり、いずれも小規模団体であり、そうした団体の参加が容易になるよう総務省と連携し、しっかり取り組んでまいりたい。

次期マイナンバーカードの検討については、デジタル庁及び総務省と密に連携しながら実施している。同時にマイナ免許証や在留カードの一体化等について、警察庁や出入国在留管理庁と常に情報交換している。

耐量子暗号については、次期マイナンバーカードのリリースをしっかりと実施した上で、次々期カードの検討をすべき状況においてデジタル庁としっかりと連携し対応してまいりたい。

委員 令和8年度、予防接種に関する事務のデジタル化が開始される。自治体情報システム標準化対象の20業務に、予防接種事務を含む「健康管理」が該当しており、標準準拠システムへの移行や対応も残っているので、地方公共団体と連携しながら支援を進めていただきたい。

委員 働き方改革に関して、職員が責任や誇りをもって働き続けられるように、満足度や業務改善の進捗状況などを経年で調査・把握できるような取組みについて検討いただきたい。

事務局 自治体システム標準化については、令和8年度以降の移行経費についても補助対象となるため、フォローをしてまいりたい。

「J-LIS 基盤変革2030」の取組を進める中で、それらの効果測定の方法について、検討している。働き方改革や人材育成に取り組んでいる段階ではあるが職場に対する満足度などを把握するための仕組みはいずれ導入する必要があると考える。

委員長 以上の意見を集約し、委員会の意見としてまとめさせていただく。

### 3 閉会

委員長 以上で、第50回経営審議委員会を閉会する。

以上